

各位

会社名 株式会社シーエーシー
代表者名 代表取締役社長 島田俊夫
(証券コード 4725 東証1部)
問合せ先 取締役兼執行役員 酒匂明彦
責任者 経営統括本部長
(電話 03-3263-7241)

公開買付け応募に関するお知らせ

当社は、2005年7月15日開催の取締役会において、当社の保有する連結子会社、株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)の株式につき、株式会社インターネット総合研究所(以下、IRI)の実施する公開買付けに応募することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 応募の理由

当社は、2005年を初年度とする中期経営戦略において、金融・信託(年金)・医薬・食品を特化分野に定め、これらの業種・業務について蓄積した豊富な知識と経験を活かしたシステムを提供すること、運用アウトソーシングを業種横断型ソリューションの中核におき、顧客企業との関係性強化を図ることなどを重点戦略とし、これらを通じて、顧客企業の価値創造と持続的成長に貢献する企業グループとなることを目指しています。

IXIの展開する事業は上記重点戦略との関連性が薄く、同社の今後の成長戦略と当社グループの中期経営戦略との乖離が大きくなったことから、当社グループにおける位置づけの再検討が必要となりました。しかし、同社の上場企業としての経営の自主性を重んじつつ、当社グループ戦略の中に整合性を持って位置づけるのは難しいため、当社グループからの分離も視野に入れ、位置づけの見直しを進めました。

このような状況の中で、「Everything on IP & IP on Everything」という経営理念の実現を目指すIRIからIXIの株式取得の提案を受けました。当社としては、こうしたIRIの経営理念、およびビジネスモデル構築など上流工程に強い企業をグループ内に取り込むことにより、従来から提供しているネットワークソリューションと組み合わせることで事業強化を狙う経営戦略がIXIの経営戦略と合致すること、また買付価格も妥当なものと判断したことから、本公開買付けに対して当社が保有するIXI株式の全部に応募することといたしました。

なお、本公開買付けが成立した場合には、IXI株式の売却で得る資金は主として、特化分野の深化・伸張に資するノウハウの獲得やサービスラインナップの拡充など、中期経営戦略の遂行を加速するとともに長期的な成長機会を創出するための投資に充当していく考えです。具体的な投資計画につきましては、決定次第、随時お知らせしてまいります。

2. 応募予定株式数

33,921株(発行済株式総数の50.90%、当社保有の全株式)

3. 日 程

2005年7月15日	公開買付け公表
2005年7月19日	公開買付け開始公告日
2005年8月8日	公開買付け期間末日

4. 対象者の概要

(1) 商号	株式会社アイ・エックス・アイ
(2) 代表者	代表取締役社長 嶋田 博一
(3) 本店所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号 新大阪プライムタワー
(4) 設立年月日	1989年7月15日
(5) 資本金	1,602百万円(2005年3月31日現在)
(6) 主な事業内容	1. 各種通信情報システムの導入に関するコンサルタント業務 2. コンピュータソフトウェアの運用ならびに改善に関するコンサルタント業務 3. コンピュータソフトウェアの開発および販売 4. コンピュータ機器の販売、設置工事業 5. グラフィックデザインの企画および制作 6. 航空運送事業

5. 公開買付者の概要

(1) 商号	株式会社インターネット総合研究所
(2) 代表者	代表取締役所長 藤原 洋
(3) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル
(4) 設立年月日	1996年12月9日
(5) 資本金	3,920百万円(2005年6月30日現在)
(6) 主な事業内容	1. IPネットワーク事業 2. IPプラットフォーム事業

6. 今後の見通し

本公開買付けにより、対象者は当期下期より当社の連結対象外となる予定です。2005年4月28日に公表いたしました当社の2005年12月期通期業績予想(連結・個別)に与える影響につきましては、本公開買付け終了後、改めてお知らせすることと致します。

添付資料:「公開買付けの開始に関するお知らせ」(株式会社インターネット総合研究所)

お問い合わせ先 : 株式会社 シーエーシー
広報 IR グループ
東京都千代田区一ツ橋 2-4-6 一ツ橋センタービル
TEL : 03-3263-8955

平成 17 年 7 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社インターネット総合研究所
代 表 者 名 代表取締役 藤 原 洋
(コード 4741 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役
コーポレートガバナンス担当 中川美恵子
(TEL. 03-5908-0711 代)

公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 7 月 15 日開催の取締役会において、株式会社アイ・エックス・アイの普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公開買付けの目的

当社グループは、「Everything on IP & IP on Everything」をグループの経営理念として、従来より IP ネットワーク事業および IP プラットフォーム事業の 2 つの事業を積極的に展開してまいりました。現在は主たる営業活動は子会社各社にて行っており、その具体的内容は以下の通りであります。

< IP ネットワーク事業 >

- ・ 株式会社ブロードバンドタワー (BBTower)

ブロードバンド対応インターネットデータセンター事業、及びブロードバンドコンテンツ制作・配信事業

- ・ 株式会社 IRI コミュニケーションズ (IRI-Com)

ネットワーク・インテグレーション事業、ISP 向けダイヤルアップ接続事業、ブロードバンド通信事業、ネットワーク運用監視事業等の総合的な情報通信サービス事業

- ・ 株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー (IRI-CT)

インターネット上でのメディア事業、及びそれに関連するシステム設計・開発事業

- ・ 株式会社プロデュース・オン・デマンド (PoD)

ストリーミング配信事業

< IP プラットフォーム事業 >

- ・ 株式会社 IRI コビテック (IRI コビテック)

デジタル情報家電向け映像エンジン、ATM 端末等の主要モジュールの設計・開発・製造事業等

- ・ ファイバーテック株式会社（ファイバーテック）
極細径内視鏡等の医療機器の製造・販売事業

以上のように、IP ネットワーク事業においては、通信事業者を始めとして一般事業会社に対して主としてネットワーク関連サービスを提供しており、また、IP プラットフォーム事業においては、主として大手メーカーに対して主要モジュールを提供しております。

平成 16 年 11 月には新規事業としてファンドマネージメント会社を設立し、IP シナジーファイナンス事業を新規に立ち上げました。これは、パートナー企業群（主として上場企業）への戦略的投資と共に当社グループの有する革新的な IP テクノロジー・ソリューションを提供することにより投資先の経営刷新と企業価値向上を支援する事業ですが、主要な投資対象重点分野としてデジタルネットワーク家電分野、IT 医療分野、ホームランドセキュリティ分野を定めております。

一方、対象者である株式会社アイ・エックス・アイ（以下、「対象者」という。）は、GIS（Geographic Information Systems、地理情報システム）をベースに、多くの IT サービス事業会社（ハードウェアベンダーやソフトウェアメーカー等）とは異なる視点から、顧客の立場に立った顧客同質型コンサルティングサービスを提供しております。具体的には、顧客企業が e ビジネス（企業間取引、企業と消費者の取引等を中心にコンピューターのネットワークを活用したビジネス）を展開する際のビジネスモデルの構築を支援する上流工程のサービスを提供しており、金融、物流、福祉分野を中心に多くの経験とノウハウ、実績を有しております。

今回、当社が対象者を公開買付けする目的は、当社グループと対象者が有する経営資源を組み合わせることによって、顧客企業に対してより高度なサービスを提供することが可能となり、成長が加速されるためであります。当社は、本公開買付けを契機として「IP エンタープライジング事業」を創設し、対象者を同事業の中核会社と位置付け事業展開を行います。「IP エンタープライジング事業」のミッションは、IP 技術を用いて、今後インターネットの利用が急速に進むエンタープライズ（一般事業会社）に対して、両者が有する IP ネットワークソリューションと IP ネットワークサービスを提供し、GIS エンタープライズ市場を開拓することにあります。

当社グループは、従来よりネットワーク関連分野を中心に顧客企業が各種サービスを提供するために必要なインフラに係るサービス（ネットワークソリューション）を提供してまいりました。他方、対象者は、GIS をベースとしてコンサルティング事業やシステム・インテグレーション（SI）事業を展開し、主に一般事業会社に対して付加価値の高いサービスを提供してまいりました。本公開買付けに伴い両者が協力して事業展開を行うことにより、顧客企業に対してネットワーク分野からアプリケーション分野まで一貫した高度なサービス（エンタープライズソリューション）を提供することが可能になると考えております。例えば、店舗を数多く展開している企業に対しては、対象者は GIS を利用して店舗

を最適に配置するためのコンサルティングサービスや SI サービス等を提供し、当社グループは店舗間を結ぶためのネットワーク・インテグレーション（NI）サービスやネットワークの提供、構築したネットワークの運用監視サービス等を提供することで相乗効果が得られます。このように、両者は事業分野において補完関係にあり、顧客企業に対してワンストップのサービスを提供することによって顧客企業の満足度を高め、競争の激しいエンタープライズマーケットにおいて競争力を高め、売上高の増加及び利益率の向上を図ることが可能となります。

また当社グループは、上述の通り、IP シナジーファイナンス事業を新規に立上げ、主要な投資対象重点分野の一つとしてホームランドセキュリティ分野を定めました。ホームランドセキュリティとは、日本では地震や台風等の自然災害の多いという気候風土から新しい防災システムとしてこれを捉え、最新の ICT(Information Communications Technology) を融合した「21 世紀型の防災技術・防災産業」と位置づけられます。同分野においても GIS はキーとなる非常に重要なテクノロジーの一つであり、GIS に強みを持つ対象者を当社グループに取り込むことにより、当社は対象者を中核として本格的にホームランドセキュリティ分野での事業展開を行うとともに、IP シナジーファイナンス事業での投資対象企業の発掘、投資先企業との連携強化を図ってまいります。

なお、本公開買付けにあたり、対象者の筆頭株主である株式会社シーエーシーから、同社の所有する対象者株式 33,921 株について本公開買付けに応募する旨の同意を得ており、また、対象者の代表取締役である嶋田博一氏から、同氏の所有する対象者株式 1,333 株について本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。また、対象者の平成 17 年 7 月 15 日開催の同社取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明するとの決議がなされております。

2. 公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

商 号	株式会社アイ・エックス・アイ
主な事業内容	各種通信情報システムの導入に関するコンサルタント業務 コンピュータソフトウェアの運用ならびに改善に関するコンサルタント業務 コンピュータソフトウェアの開発および販売 コンピュータ機器の販売、設置工事業 グラフィックデザインの企画および制作 航空運送事業
設立年月日	平成元年 7 月 15 日
本店所在地	大阪府大阪市淀川区西中島 6 丁目 1 番 1 号
代 表 者	代表取締役社長 嶋田博一

資 本 の 額 1,602,517 千円 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

大株主構成および持株比率

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	所有株式数 (所有割合)
株式会社シーエーシー	33,921.00 株 (50.90%)
嶋田 博一	5,131.65 株 (7.70%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,059.00 株 (1.59%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505030	1,000.00 株 (1.50%)
ユナイテッドネーションズ・フォーザユー・エヌ・ ジエー・エス・ピー・エフ., アユー・エヌ・オーガ ン, スモールキャップエン	960.00 株 (1.44%)

(注)所有割合は、対象者の発行済株式総数 66,637.5 株(平成 17 年 3 月 31 日現在)を基準に算出しております。

当社との関係

平成 17 年 7 月 15 日に対象者との間で資本及び業務提携契約を締結しております。

その他の人的関係・取引関係はありません。

(2) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

(3) 公開買付期間

平成 17 年 7 月 19 日(火曜日)から平成 17 年 8 月 8 日(月曜日)までの 21 日間

(4) 買付価格

1 株につき、330,000 円

(5) 買付価格の算定の基礎

公開買付者が提示する 1 株当たり 330,000 円の買付価格は、対象者に係る財務・資産状況等に加え、将来収益、市場株価及び株式の市場性(出来高、値付け率)を総合的に勘案して決定されたものです。なお、平成 17 年 7 月 14 日の終値からは 6.78%のディスカウントになります。

(6) 買付予定株式数

買付予定株式総数 35,254 株

買付予定株式数 33,921 株

超過予定株式数 1,333 株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数(33,921株)に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。

(注2) 応募株券等の数の合計が買付予定総数(35,254株)を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けを行わないものとし、証券取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(7) 公開買付による所有株式数の異動

買付前所有株式数 0株(所有割合0%)

買付後所有株式数 35,254株(所有割合52.90%)

(注) 所有割合は、対象者の発行済株式総数66,637.5株(平成17年3月31日現在)を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告

平成17年7月19日(火曜日)

(9) 公開買付代理人

野村證券株式会社

(10) 買付けに要する資金

11,672百万円(予定)

3. 対象者またはその役員との公開買付けに関する合意

対象者の平成17年7月15日開催の取締役会において、本公開買付けに関する賛同の意を表明するとの決議がなされております。

また、対象者の代表取締役である嶋田博一氏から、同氏の所有する対象者株式1,333株について本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

4. 今後の見通し

本公開買付けにより対象者は当社の連結子会社となりますが、引き続き株式会社東京証券取引所市場第二部への上場を維持する方針であります。

当社の平成18年6月期連結業績に与える影響については、本公開買付けの結果を踏まえ、判明次第速やかに開示いたします。

以上

添付資料：「公開買付けの賛同に関するお知らせ」(株式会社アイ・エックス・アイ)

このプレスリリースは、公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申し込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧ください。また、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(若しくはその一部)又はその配布の事実が当該公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含むが、これらに限らない。)を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けのプレスリリース又はその他の関連書類はいずれも、米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。これらの制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募は無効とします。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買い受けの勧誘は行っており、米国の居住者が、また、米国から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。また、このプレスリリースは、本公開買付けに対する応募の意思表示を求めることを目的とするものではありません。国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。